

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社明電舎

【英訳名】 MEIDENSHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 三井田 健

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150(代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務部 ガバナンス推進課 西村 健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03-6420-8150

【事務連絡者氏名】 総務・法務部 ガバナンス推進課 西村 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	98,950	111,742	255,046
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	2,734	3,957	10,206
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )	(百万円)	2,180	2,746	6,733
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,013	1,038	8,886
純資産額	(百万円)	95,671	103,144	105,421
総資産額	(百万円)	263,956	282,780	290,899
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	48.07	60.54	148.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.0	35.3	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,769	15,371	11,389
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,566	5,916	7,503
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,626	7,841	4,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,700	15,502	13,254

回次		第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	16.47	5.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

(フィールドエンジニアリング事業)

第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありました株式会社明電O&Mは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社明電O&Mを連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境としては、新型コロナウイルスが経済活動に与える制限の緩和が進んだ一方で、世界的なインフレの進展、エネルギーコストの上昇、地政学リスクの顕在化などを背景としたサプライチェーンの混乱及び急激な為替変動などをはじめとして、注視・対処すべき課題が広範囲に拡大しました。このような中、それぞれの変化に対して迅速な対処を行いつつ、事業展開を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第2四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	98,950	111,742	12,791	12.9
営業損失	2,750	4,892	2,142	-
経常損失	2,734	3,957	1,223	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失	2,180	2,746	565	-

各事業分野における営業活動の状況は、次のとおりであります。セグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

#### 電力インフラ事業セグメント

国内を主体とする電力エネルギーシステム事業では、大口案件の売上進行が前年度を下回り減収したものの、海外を主体とする変電事業において、米国やシンガポール向けの事業が拡大したことなどにより、増収となりました。また、損益についても、変電事業の増収に伴う利益の改善を背景に、増益となりました。その結果、売上高は前年同期比22.7%増の23,937百万円、営業損失は80百万円改善の2,280百万円となりました。

#### 社会システム事業セグメント

社会システム事業及び電鉄システム事業においては、工事が順調に進捗したことにより増収した一方、水インフラ事業においては、非常に好調であった前年からの反動により減収となりました。また、損益についても、水インフラ事業の減収に伴う利益の減少に加え、素材・部材高騰による収益の圧迫が事業セグメント全般にわたり発現したことなどを背景に、減益となりました。その結果、売上高は前年同期比2.4%減の37,368百万円、営業損失は2,296百万円悪化の1,421百万円となりました。

#### 産業電子モビリティ事業セグメント

自動車業界の投資動向の変化により受注残が縮小していたモビリティT&S事業は減収となった一方、納入車種が増加したEV事業や半導体分野の堅調な需要を受けた電子機器事業の売上が拡大しました。損益については、電動カソリューション事業、EV事業、モビリティT&S事業がほぼ前年並みの実績となった一方、電子機器事業は増益となりました。その結果、売上高は前年同期比33.8%増の35,447百万円、営業損失は578百万円改善の237百万円となりました。

#### フィールドエンジニアリング事業セグメント

保守サービスに関する堅調な需要が続いているものの、各種部材の長納期化により案件の進捗遅れなどが発生したことなどから、売上は前年並みに留まりました。また、案件利益率の違いにより、損益は前年より悪化しました。その結果、売上高は前年同期比0.4%減の12,705百万円、営業損失は572百万円悪化の616百万円となりました。

#### 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比1.1%増の1,622百万円、営業利益は34百万円改善の633百万円となりました。

#### その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比9.6%増の7,768百万円、営業損失は157百万円改善の46百万円となりました。

### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比8,118百万円減少し、282,780百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進み、前期末比8,955百万円減少の162,339百万円となりました。

固定資産は、設備投資による建設仮勘定の増加により、前期末比836百万円増加の120,441百万円となりました。

負債は、社債の一部償還により、前期末比5,841百万円減少の179,635百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い、前期末比2,277百万円減少の103,144百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の35.1%から35.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,802百万円増加し、15,502百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は15,371百万円（前年同期は11,769百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額38,398百万円、減価償却費5,198百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額11,888百万円、仕入債務の減少額4,703百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,916百万円（前年同期は4,566百万円の使用）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出6,219百万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7,841百万円（前年同期は6,626百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、社債の償還による支出5,000百万円、短期借入金の返済による支出3,292百万円であり、収入の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入2,000百万円であります。

### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,040百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、明電舎（杭州）駆動技術有限公司における生産第2ラインとして、EV用モータ・インバーター体機を生産するための工場新設と設備導入を進めております。当第2四半期連結累計期間において、1,290百万円の投資を実施しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,527,540	45,527,540	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	45,527,540	45,527,540		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		45,527		17,070		5,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,002,600	13.23
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,631,385	5.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,427,500	5.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,241,835	4.94
THE BANK OF NEW YORK MELLON140044 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,759,584	3.88
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	1,746,150	3.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,500,000	3.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P. (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,300,100	2.87
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	1,072,271	2.36
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,061,400	2.34
計	-	21,742,825	47.92

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有株式は信託業務にかかる株式であります。

2. 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,500,000	3.29
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,649,800	3.62
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	478,900	1.05

3. 2022年8月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド(Mondrian Investment Partners Limited)が2022年8月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド (Mondrian Investment Partners Limited)	英国 EC2M 5TQ ロンドン市、シックスシティ・ロンドン・ウォール	3,216,800	7.07

4. 2022年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社並びにその共同保有者である株式会社三井住友銀行及びSMBC日興証券株式会社及び三井住友カード株式会社が2022年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	394,700	0.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,241,835	4.92
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	72,659	0.16
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋四丁目5番15号	100,000	0.22



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,247,300	452,473	
単元未満株式	普通株式 121,440		
発行済株式総数	45,527,540		
総株主の議決権		452,473	

(注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式730株のうち、700株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、30株は、「単元未満株式」に含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 自己株式158,854株のうち、54株は「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	158,800		158,800	0.35
計		158,800		158,800	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,070	16,322
受取手形、売掛金及び契約資産	93,772	64,529
電子記録債権	7,034	8,454
商品及び製品	10,174	13,650
仕掛品	32,159	42,442
原材料及び貯蔵品	8,381	8,199
その他	5,890	8,910
貸倒引当金	188	170
流動資産合計	171,294	162,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,297	39,855
機械装置及び運搬具（純額）	14,294	14,048
土地	12,955	12,950
建設仮勘定	2,349	3,661
その他（純額）	5,051	5,310
有形固定資産合計	74,947	75,825
無形固定資産		
ソフトウェア	5,325	4,953
のれん	3,272	3,194
その他	968	1,142
無形固定資産合計	9,565	9,289
投資その他の資産		
投資有価証券	17,132	15,862
長期貸付金	36	34
繰延税金資産	15,914	17,338
その他	2,074	2,150
貸倒引当金	67	60
投資その他の資産合計	35,091	35,325
固定資産合計	119,604	120,441
資産合計	290,899	282,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,796	32,533
電子記録債務	4,369	3,417
短期借入金	10,255	9,997
コマーシャル・ペーパー	2,000	4,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	6,405	4,146
未払法人税等	1,543	554
契約負債	11,819	21,396
賞与引当金	7,601	7,708
製品保証引当金	1,108	1,029
受注損失引当金	945	912
その他	18,560	13,986
流動負債合計	104,406	99,683
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	25,210	23,344
退職給付に係る負債	44,808	45,466
環境対策引当金	406	353
その他	4,645	4,788
固定負債合計	81,070	79,952
負債合計	185,477	179,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,474	10,474
利益剰余金	64,844	60,963
自己株式	192	193
株主資本合計	92,196	88,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,826	5,978
繰延ヘッジ損益	5	16
為替換算調整勘定	3,711	6,110
退職給付に係る調整累計額	774	663
その他の包括利益累計額合計	9,769	11,408
非支配株主持分	3,455	3,421
純資産合計	105,421	103,144
負債純資産合計	290,899	282,780

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	98,950	111,742
売上原価	76,756	89,313
売上総利益	22,194	22,429
販売費及び一般管理費	1 24,945	1 27,322
営業損失( )	2,750	4,892
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	353	417
受取賃貸料	48	49
為替差益	43	930
その他	230	288
営業外収益合計	697	1,710
営業外費用		
支払利息	277	454
持分法による投資損失	24	-
出向者関係費	59	69
訴訟関連費用	90	23
その他	228	226
営業外費用合計	681	774
経常損失( )	2,734	3,957
特別利益		
投資有価証券売却益	138	377
受取補償金	-	285
その他	-	6
特別利益合計	138	669
特別損失		
固定資産売却損	-	45
その他	0	0
特別損失合計	0	45
税金等調整前四半期純損失( )	2,595	3,333
法人税、住民税及び事業税	207	345
法人税等調整額	655	969
法人税等合計	447	624
四半期純損失( )	2,148	2,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	37
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,180	2,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	2,148	2,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	847
繰延ヘッジ損益	-	22
為替換算調整勘定	447	2,430
退職給付に係る調整額	147	110
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	134	1,670
四半期包括利益	2,013	1,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,033	1,107
非支配株主に係る四半期包括利益	19	69

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	2,595	3,333
減価償却費	5,679	5,198
のれん償却額	288	491
引当金の増減額( は減少)	71	243
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,084	793
受取利息及び受取配当金	375	440
支払利息	277	454
持分法による投資損益( は益)	24	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	377
受取補償金	-	285
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	32,509	38,398
棚卸資産の増減額( は増加)	8,923	11,888
仕入債務の増減額( は減少)	8,018	4,703
その他	4,953	6,709
小計	14,926	17,355
利息及び配当金の受取額	375	440
補償金の受取額	-	285
利息の支払額	276	453
法人税等の支払額	3,256	2,255
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,769</b>	<b>15,371</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,885	6,219
投資有価証券の売却による収入	165	424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	67	-
その他	85	120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,566</b>	<b>5,916</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,366	3,292
コマーシャル・ペーパーの純増減額( は減少)	2,000	2,000
長期借入れによる収入	3,780	-
長期借入金の返済による支出	7,764	44
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	1,271	1,130
非支配株主への配当金の支払額	60	103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	502	-
子会社の自己株式の取得による支出	2	-
その他	171	271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,626</b>	<b>7,841</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	634
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>635</b>	<b>2,247</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,064	13,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,700	15,502

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありました株式会社明電O & Mは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社明電O & Mを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関借入金等に関する債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
MEIDEN INDIA PVT. LTD.	42百万円	69百万円
MEIDEN KOREA CO., LTD.	10	10
従業員	2	1
計	54	81

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び手当	7,947百万円	8,541百万円

2 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第2四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	14,705百万円	16,322百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	987	796
拘束性預金	18	23
現金及び現金同等物	13,700	15,502



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,270	28.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	1,134	25.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,134	25.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,270	28.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,156	36,834	25,418	12,098	1,587	95,095	3,855	98,950	-	98,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	1,463	1,069	654	17	3,558	3,229	6,788	(6,788)	-
計	19,509	38,297	26,487	12,753	1,605	98,653	7,085	105,739	(6,788)	98,950
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,361	875	815	44	599	1,747	204	1,951	(799)	2,750

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 799百万円には、セグメント間取引消去372百万円、棚卸資産の調整額4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,689	36,098	34,264	11,884	1,605	107,542	4,200	111,742	-	111,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	1,269	1,182	821	17	3,540	3,568	7,108	(7,108)	-
計	23,937	37,368	35,447	12,705	1,622	111,082	7,768	118,851	(7,108)	111,742
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,280	1,421	237	616	633	3,921	46	3,967	(924)	4,892

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 924百万円には、セグメント間取引消去379百万円、棚卸資産の調整額 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	10,181	29,199	15,001	11,819	-	66,201	3,701	69,902
アジア	6,154	7,628	4,784	156	-	18,723	154	18,878
その他	2,820	5	5,632	123	-	8,582	-	8,582
顧客との契約から生じる収益	19,156	36,834	25,418	12,098	-	93,507	3,855	97,363
その他の収益(注2)	-	-	-	-	1,587	1,587	-	1,587
外部顧客への売上高	19,156	36,834	25,418	12,098	1,587	95,095	3,855	98,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

地域別の収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計		
売上高								
日本	8,798	25,699	22,857	11,573	-	68,928	3,924	72,853
アジア	9,589	10,394	4,909	216	-	25,110	212	25,322
その他	5,302	4	6,497	93	-	11,898	63	11,961
顧客との契約から生じる収益	23,689	36,098	34,264	11,884	-	105,937	4,200	110,137
その他の収益(注2)	-	-	-	-	1,605	1,605	-	1,605
外部顧客への売上高	23,689	36,098	34,264	11,884	1,605	107,542	4,200	111,742

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失	48円07銭	60円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	2,180	2,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(百万円)	2,180	2,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,369	45,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第159期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,270百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社明電舎  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

宮木 直哉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

濱田 環

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。